

るよう要請する。

岩崎憲郎町長

本年の5月に本町の介護サービスニーズ調査を

一般質問

### 国民健康保険運営の 広域化を問う

問 国民健康保険運営の  
広域化についての所見は

答 人口減少に伴い保険運営の所期の  
目的を考慮し検討する必要がある

前野由和議員

町が行っていた国保の運営を広域化へと作業が進行している。誰もが等しく医療を受けることができる社会保障としての位置付けから、被保険者の声が届く制度として、現体制を維持し発展させていくべきだと思いが。

岩崎憲郎町長

保険制度が将来にわたって、しっかりと被保険者にサービスが届くという視点に立てば、我が国全体の人口が減少する中で、広域化の検討をするべき時代に突入している。

一般質問

### テレビ共聴施設への支援は

問 NHKテレビ共聴施設の  
大規模改修に対する支援は

答 NHKが光ケーブルに改修する  
時点で検討する

前野由和議員

NHKテレビ共聴施設は、18年ぐらい年数が経過し劣化が進む中で大規模改修の打診がある。今後は光ケーブルへの改修が推奨され、増幅器は必要とせず、落雷被害も回避されるなどによって経費は節減されるという利

点がある。しかし、1世帯当たりの負担金は高額になる。携帯電話の不感地帯やラジオの受信感度が非常に悪い集落があり、テレビが映らなければ災害情報も得ることができない。独居高齢世帯にとっては寂しさを紛らす心の支えでもある。



日浦安戸地区共聴テレビ

一般質問

### 大型製材工場(銘建工業)の 進出に対する取組は

問 木材流通の見通しは

答 全国の中でも本県は人工林率が最も  
高く、その上50年生の伐採期を迎えており、今後関係機関と詰める

重森一宗議員

熊本県に銘建工業が進出する前は、年間木材出荷量は22万4千立方メートルと報告され、進

出後5年を経過した22年度は38万5千立方メートルと、16万1千立方メートルの増産となっている。しかし、必要とさ



高知県森林組合連合会嶺北共販所 (川口南)

れる原木、末口24センチメートルで3メートルの木材は1ha当たり30%しか採れない。このため、熊本県内だけでは確保できないことにより、必要とする10万立方メートルの割合は、熊本県40%、宮崎県50%、鹿児島県10%となっている。昨年度、高知県の年間木材出荷量は42万立方メートルであり、さらに大型製材工場が必要とする10万立方メートルの木材を確保するためには、その3倍強の木材の伐採が必要となり、ここに大きな不安

一般質問

### 問伐の施策と皆伐後の植林対策は 森林組合を核として団地化に取 組、山村で林業経営が成り立つ 施策を国に発信する

重森一宗議員

大型製材工場が進出すれば、高知県全体で木材出荷量が増えることになる。今までのように間伐を中心とした施策ではなく皆伐が中心となっていく。高齢化社会の中で伐採後の植林は困難と思わ

がある。木材確保の見通しは。

岩崎憲郎町長

木の生長は自然立地条件によって異なるが、全国の中で高知県の森林率は84%である。本町は50年生以上の人工林が実に約80%を占め、伐木適齢期を迎えている。この状況から見ても今後、中山間地域を元気にする資源としては森林である。さまざまな課題は考えられるが、流通に関しては関係機関と今後詰めていく。

一般質問

### 高齢者共同住宅設置条例の 使用料(家賃)の減免は

問 年金生活者の使用料の減免は  
検討したか

答 客観的な理由があれば減免する



重森一宗 議員

高齢者共同住宅設置条例の敷金について、町長

は入居者の収入が著しく低額であるとき、入居者が病気にかったとき、入居者が災害により著しい損害を受けたときなどは、免除ができる規定となっている。しかし、使用料は減免規定がない。ただし、この条例に定めるもののほか、管理及び運営に関する取り扱い、大豊町町営住宅条例

では、1戸当たり3万円としているが、今後、NHKが光ケーブルで改修する時点で検討する。

の例による規定となっている。高齢者共同住宅においても、使用料の免除ができると理解し、先の議会で質問し検討すると答弁があったが、その結果は。

岩崎憲郎町長

黒石ふれあい住宅の使用料は部屋によって1万800円と1万1千800円であるが、この使用料の中には共益費(電気、ガス代金)も含まれている。減免について、客観的な理由があれば減免する。

一般質問

### 問 住民に対し大型製材工場進出に 伴う情報発信は

答 町民参加という視点で  
早急に情報提供する

重森一宗議員

9月に銘建工業が来る事が決定した。その後において、木材価格・木材の流通・伐採後の植生等が、町民の中で話題となっている。本来明るい話であるはずが、不安を伴う雰囲気議論されている。これは銘建工業がどのような会社なのか、どのような製品を造っているのか、どのような販売網を持っているのか。また、木材を取り巻く社

し、さまざまな課題に対して積極的に取り組んでいる。将来の林業経営の在り方として、山主との役割分担を明確にしている。その手段として森林組合を核とした団地化の推進を図る。さらに植林から育林などを含め、林業に対する施策を国に発信するとともに町も投資をしていく。

会情勢など情報を町民に周知徹底する行政の努力が不足していると痛感する。大型製材工場が本町で営業を開始する計画は、平成25年となっており、まだ1年と少しある。この疑問点などを解消するためには、公民館単位あるいは集落単位で、町長自ら出向き、説明する必要があると思う。併せて岡山真庭市にある銘建工業への視察も行うべきではないか。